

平成22年度 9月補正の主な内容

一般会計

(単位：千円)

事業名	金額	内容	予算書の頁 ()書きは工事明細																								
防災対策事業 【 防 災 対 策 室 】	2,531	<p>要援護者施設通信手段整備事業 (県1/2)</p> <p>土砂災害等の発生に備え、迅速な避難行動がとれるよう、防災行政無線の戸別受信機の設置されていない災害時要援護者施設に受信機を設置する。</p> <p>○要援護者施設：老人福祉施設、有料老人ホーム、障害者支援施設、幼稚園など</p> <p>○土砂災害危険箇所立地施設数：35施設 うち戸別受信機未設置施設数：22施設</p> <p>○事業内容：防災行政無線戸別受信機の設置 デジタル用 115,500円×21施設=2,425,500円 (田辺、本宮) アナログ用 105,000円×1施設= 105,000円 (中辺路) 合 計 2,530,500円</p>	P 23																								
戸籍住民基本台帳事業 【 市 民 課 】	28,000	<p>住民基本台帳システム改修</p> <p>住民基本台帳法の改正 (H21.7.15公布、3年以内に施行)に伴う電子計算機システムの改修を行う。</p> <p>○法改正の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人登録者に対する住民基本台帳法の適用 市町村間の異動 (転入転出)の際の住民基本台帳カードの継続使用 戸籍の附票 (現住所の記載)の異動情報を電子化 (住基ネットの活用) <p>○システム改修の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人住民固有項目の追加 (国籍、在留資格・期間等) 複数国籍世帯への対応 (日本人と外国人の混在世帯) 印鑑登録システムの改修 住民基本台帳ネットワークシステム連携対応 <p>○総事業費 88,000千円 H22 28,000千円 H23 42,000千円 H24 18,000千円</p> <p>※参考</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人登録者数 (田辺市) 250人 (H22.6月末) 〃 (全国) 221万7千人 (H20年度末) 住民基本台帳カード発行者数 (田辺市) 1,044人 (H22.6月末) 	P 24																								
予防事業 【 健 康 増 進 課 】	13,164	<p>平成22年度新型インフルエンザ予防接種事業</p> <p>10月から国が実施する新型インフルエンザ予防接種事業に対応し、低所得世帯に対する接種費用の助成を行う。(H22年4月以降の既接種者も対象)</p> <p>※国は新型インフルエンザ予防接種を安定的に実施するため、これを予防接種法に位置づけるための改正法案を提出予定で、法が改正されれば予防接種事業の実施主体は市町村となる。</p> <p>○助成対象者：生活保護世帯及び住民税非課税世帯</p> <p>○助成方法：生活保護世帯は窓口負担なしで、医療機関に委託料として支出、住民税非課税世帯は医療機関窓口で一旦支払っていただき、市への申請により給付 (住民税の課税状況は修正申告や世帯異動により変動するため)</p> <p>※参考 助成対象者の状況 (H22年7月末)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>65歳以上</th> <th>65歳未満</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人 口</td> <td>22,633人</td> <td>59,296人</td> <td>81,929人</td> </tr> <tr> <td>非課税世帯</td> <td>9,438人</td> <td>7,175人</td> <td>16,613人</td> </tr> <tr> <td>生活保護世帯</td> <td>404人</td> <td>440人</td> <td>844人</td> </tr> <tr> <td>低所得者層 計</td> <td>9,842人</td> <td>7,615人</td> <td>17,457人</td> </tr> <tr> <td>低所得者層割合</td> <td>43.49%</td> <td>12.84%</td> <td>21.31%</td> </tr> </tbody> </table>		65歳以上	65歳未満	計	人 口	22,633人	59,296人	81,929人	非課税世帯	9,438人	7,175人	16,613人	生活保護世帯	404人	440人	844人	低所得者層 計	9,842人	7,615人	17,457人	低所得者層割合	43.49%	12.84%	21.31%	P 26
	65歳以上	65歳未満	計																								
人 口	22,633人	59,296人	81,929人																								
非課税世帯	9,438人	7,175人	16,613人																								
生活保護世帯	404人	440人	844人																								
低所得者層 計	9,842人	7,615人	17,457人																								
低所得者層割合	43.49%	12.84%	21.31%																								

平成22年度 9月補正の主な内容

一般会計

(単位：千円)

事業名	金額	内容	予算書の頁 ()書きは工事明細
農業振興事業 【農業振興課】	1,563	<p>農作物鳥獣害防止対策事業 イノシシ、シカ、アライグマ等による農作物への被害防止のため、防護柵の設置や捕獲用箱わな等の購入及び農林業者が組織する団体への助成を行う。</p> <p>○防護柵設置支援事業（県1/3、市1/3、受益者1/3） ・補助単価：900円/m（サル用は2,000円/m） ・実施団体：4団体（中芳養、上芳養、上秋津、龍神村廣井原） ・設置延長：2,120m ・事業費：1,101千円（県365千円、市367千円、受益者369千円）</p> <p>○わな等設置支援事業（県1/2、受益者1/2） ・補助単価：110,000円/基（アライグマ用は24,000円/基） ・実施団体：2団体（市、鮎川地区） ・購入基数：101基（市アライグマ用100基、鮎川地区イノシシ用1基） ・事業費：886千円（県442千円、市389千円、団体55千円）</p>	P 27
農業振興事業 【農業振興課】	1,184	<p>果樹産地づくり総合支援事業（県100%） 遊休農地の解消及び農地の流動化を促進するため、耕作放棄の恐れのある農地や遊休農地を借り受け、生産活動や有効活用を行う農業者を助成する。</p> <p>○長期活用支援 耕作放棄の恐れのある農地に6年以上の利用権を設定し、生産活動を行う者に2,000円/a（傾斜地加算あり）を助成 ・補助対象者：12名 ・補助対象面積：473a（作付作物 梅、みかん） ・補助金額：1,019千円</p> <p>○遊休農地解消支援 遊休農地に3年以上の利用権を設定し、農作物の生産以外での有効利用を行う者に5,000円/aを助成（生産活動には国庫補助制度あり） ・補助対象者：1名 ・補助対象面積：33a（活用内容 ソルゴー〔イネ科〕、ひまわり） ・補助金額：165千円</p> <p>※参考 過去の補助実績 H20年度 33件（長期活用支援28件、遊休農地解消5件） H21年度 11件（長期活用支援10件、遊休農地解消1件）</p>	P 27
農業土木事業 【農業振興課】	21,980	<p>小規模土地改良事業（県30%、市35%、受益者35%） 国の補助制度が活用できない小規模な農道整備やかんがい排水等の土地改良事業を実施する。</p> <p>・事業箇所：9箇所（道路1件、水路6件、道路・水路1件、かんがい排水施設1件）</p>	P 27～28
山村振興事業 【山村林業課】	5,446	<p>山村地域力再生事業（県1/3、市1/3、受益者1/3） 山村地域において、地域資源を活用した生産施設等の整備・修繕等に対する助成を行う。</p> <p>○紀州備長炭製炭窯修繕事業 3件 ・龍神村木炭生産組合（龍神村甲斐ノ川） 2基 ・田辺市木炭生産組合（秋津川） 2基 ・熊野本宮木炭生産組合（本宮町大津荷） 1基</p> <p>○山林花木運搬用モノラック整備事業 1件 ・田辺花木生産組合（龍神村殿原） モノラック1台、レール1,000m</p>	P 28

平成22年度 9月補正の主な内容

一般会計

(単位：千円)

事業名	金額	内容	予算書の頁 ()書きは工事明細
治山事業 【山村林業課】	2,545	県土防災対策治山事業（県50%、市40%、受益者10%） 7月28～30日にかけての豪雨により崩壊した秋津川地区の民家裏山の復旧事業を実施する。 ○事業内容 擁壁工、植生マット張工 L=11.0m	P 29 (P 38)
水産振興事業 【水産課】	19,183	芳養漁港再開発用地の売却に向けた取組 芳養漁港内の再開発用地を売却していくための準備作業として、土地の鑑定評価、測量、水道宅地造成分担金の納付を行う。 ○用地面積：約25,000㎡（全体） ○事業内容：土地鑑定評価 1,000千円 用地測量委託 1,170千円 水道宅地造成分担金 17,013千円	P 29
急傾斜地崩壊対策事業 【土木課】	11,200	県営急傾斜地崩壊対策事業（県営事業負担金） 県が施工する各種急傾斜地崩壊対策事業に対し、負担率に応じた負担金を支出する。 ○急傾斜地崩壊対策事業 9件 事業費380,000千円 負担率2.5% 負担金9,500千円 ○特殊急傾斜地崩壊対策事業 4件 事業費 13,000千円 負担率10% 負担金1,300千円 ○急傾斜地崩壊対策緊急整備事業 1件 事業費 4,000千円 負担率10% 負担金 400千円	P 30 (P 40)
都市下水路事業 【計画課】	3,600	背戸川都市下水路調整池整備事業 JR紀伊田辺駅北側の機関区跡地に都市下水路の調整池を整備するため、背戸川都市下水路区域の都市計画変更及び事業認可区域の変更手続を行う。 ○全体事業概要 ・事業期間：H22～25年度 ・総事業費：406,800千円（概算） ・事業内容：調整池 3,600㎡ 導入水路 L=325m φ900～1,000mm ポンプ設備	P 31～32
教育指導事業 【学校教育課】	520	本宮中・三里中統合準備委員会の設置 学校のあり方検討委員会での議論を踏まえ、教育委員会がまとめた指針に基づき、三里中、本宮中の地域それぞれで統合検討委員会を設置し議論してきた結果、両地域合同の準備委員会を設置し、統合に向けた調整を行うこととなった。 ○事業内容 ・事業期間：H22～23年度 ・委員構成：両中学校区の幼稚園・小中学校の保護者代表、地域住民の代表23名と学校関係者 ※県の「小中学校適正規模化支援事業」（補助率1/2）を活用	P 32
教育振興事業 【学校教育課】	315	学校グリーン電力事業（県100%） 県内レジ袋有料化への参加事業者から寄付のあったレジ袋販売代金795万円のうち720万円を原資として交付される県補助金を活用し、太陽光発電施設を整備する小中学校に環境学習用の教材備品等を購入する。 ○対象校 稲成小、栗栖川小、龍神中、大塔中、本宮中 ○県補助金の額 315千円 県内公立学校の太陽光発電施設の発電量のうち自家消費電力量により配分	P 33・P 34

平成22年度 9月補正の主な内容

一般会計

(単位：千円)

事業名	金額	内 容	予算書の頁 ()書きは工事明細
農林施設災害復旧事業 【農業振興課】	54,654	現年度耕地災害復旧事業〔農業用施設〕(国65% 市35%) H22年6月～7月にかけての集中豪雨による災害 農道、水路、ため池等 11件 43,959千円	P 36 (P 38～39)
		現年度耕地災害復旧事業〔農地〕(国50% 市25% 受益者25%) H22年6月～7月にかけての集中豪雨による災害 農地 6件(うち農業用施設(水路)との複合3件) 10,695千円	
農林施設災害復旧事業 【山村林業課】	12,108	現年度林業施設災害復旧事業 (奥地：国65% 市35% その他：国50% 市50%) H22年7月の集中豪雨による災害 林道3路線	P 36 (P 39)
公共土木施設災害復旧事業 【土木課】	53,744	現年度公共土木施設災害復旧事業 (工事：国66.7% 市33.3% 設計等：国50% 市50%) H22年7月の集中豪雨による災害 工事 市道5路線 7箇所 測量設計 市道1路線	P 36 (P 39)

一般会計	平成22年度	現計	予算額	40,196,828千円
	"	9月補正	予算額	257,108千円
	"	補正後現計	予算額	40,453,936千円

平成22年度 9月補正の主な内容

特別会計

(単位：千円)

事業名	金額	内 容	予算書の頁 ()書きは工事明細
国民健康保険 【 保 険 課 】	343,084	健康チェック補助金の増額 29,861千円 補助対象年齢の拡大と、補助制度の周知徹底により利用者が大幅に増加した。 ○補助対象年齢の拡大 16歳～39歳 ⇒ 16歳以上 ○補助制度の周知徹底 補助制度案内のチラシを検診事業（健康増進課）の通知に同封 ○増加の状況（H22年7月末現在） 当初見込 申請件数 年間見込 人間ドック 400件 727件 960件 脳ドック 80件 607件 750件 平成21年度精算に伴う療養給付費等交付金などの返還金 返還金：313,223千円 平成22年度 現計予算額 10,692,977千円 9月補正予算額 343,084千円 補正後予算額 11,036,061千円	P 41～44
老人保健 【 保 険 課 】	11,466	平成21年度老人医療給付費に係る返還金 昨年度に納付のあった第三者行為（交通事故等）に伴う医療給付費の精算による国・県等への返還金 平成22年度 現計予算額 2,128千円 9月補正予算額 11,466千円 補正後予算額 13,594千円	P 45～47
後期高齢者医療 【 保 険 課 】	5,795	高齢者健康チェック補助金の増額 国民健康保険と同様に、補助制度の周知徹底により利用者が大幅に増加した。 ○増加の状況（H22年7月21日現在） 当初見込 申請件数 年間見込 人間ドック 40件 73件 140件 脳ドック 5件 81件 150件 平成22年度 現計予算額 1,670,082千円 9月補正予算額 5,795千円 補正後予算額 1,675,877千円	P 48～50
介護保険 (次ページへ)	96,105	施設開設準備経費助成特別対策事業（県100%） 51,460千円 地域密着型介護サービス等の施設整備（新設、増床）について、円滑な開設準備のため、開設前6か月間の準備経費の一部を助成する。 ○事業概要 ・対象施設：小規模特別養護老人ホーム、小規模老人保健施設、小規模ケアハウス、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型介護事務所 ・対象経費：開設前の看護・介護職員等の賃金等、普及啓発経費、職員募集経費、その他物件費等 ・助成限度額：600千円×定員数 ○助成予定事業所 ・認知症高齢者グループホーム 7団体 48,460千円 ・小規模多機能型介護事務所 1団体 3,000千円	P 51～57

